

茨城町財務諸表

<基準モデル>

— 平成24年度決算 —

平成26年3月
茨城町総務企画部財政課

茨城町財務諸表(基準モデル)の概要 ～平成24年度決算～

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された『基準モデル』に従って、普通会計、単体会計及び連結会計の財務書類4表を作成しました。本町では、政策が反映しやすい普通会計及び特別会計等を併せた「単体会計」が最も茨城町の実態を表していると考えられることから、単体会計ベースにてお知らせいたします。

■ 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(単位：億円)

	H22	H23	H24	増減
期首資金残高	13.4	13.6	25.6	12.0
当期収支				
①経常的収支	29.4	35.6	23.6	△12.0
税収入、人件費支出など				
②資本的収支	△24.7	△18.1	△25.4	△7.3
売却収入、施設整備支出など				
③財務的収支	△4.4	△5.6	△7.3	△1.7
地方債収入、償還金支出など				
※基礎的財政収支 ①-② (プライマリーバランス)	4.6	17.6	△1.7	△19.3
期末資金残高	13.6	25.6	16.6	△9.0

【資金収支計算書から見る本町の状況と課題】

(仮称)桜丘中改築などにより資本的支出が大きくなったことから、プライマリーバランスはマイナスになりました。

■ 純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、1年間でどのように変動したかを表示したものです。

(単位：億円)

	H22	H23	H24	増減
期首純資産残高	500.7	504.5	493.7	△10.8
当期変動高				
純行政コスト	△131.0	△148.8	△146.1	2.7
財源調達	179.1	202.9	186.1	△16.8
町税、地方交付税、 国県補助金など				
その他	△44.3	△64.8	△47.0	17.8
インフラ資産の減価償却など				
期末資金残高	504.5	493.7	486.8	△6.9

【純資産変動計算書から見る本町の状況と課題】

インフラ資産の減価償却が進み純資産残高は徐々に減少しておりますが、純資産比率は前年度とほぼ同水準となっております、公平性は保たれています。

■ 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示したものです。

(単位：億円)

	H22	H23	H24	増減
経常費用(A)				
人にかかるコスト	27.4	29.1	28.4	△0.7
職員給与、退職手当など				
物にかかるコスト	14.9	23.5	17.5	△6.0
維持補修、減価償却など				
業務にかかるコスト	15.2	17.9	17.6	△0.3
委託費、公債利子など				
移転支的コスト	90.0	92.6	97.4	4.8
社会保障給付、補助金など				
経常業務収益(B)				
使用料・手数料など	16.6	14.2	14.8	0.6
純行政コスト(A-B)	131.0	148.8	146.1	△2.7

【行政コスト計算書から見る本町の状況と課題】

平成23年度の震災に伴う復旧費の影響により、物にかかるコストは大きく減となりましたが、移転支的コストにおける国保会計(+3.2億円)、介護会計(+1.2億円)の給付費増等の影響も大きく、純行政コストは△2.7億円の減となりました。今後も、社会保障給付が伸びる見込みであることから、注意が必要とされます。

■ 貸借対照表(バランスシート)

年度末時点で、住民サービスを提供するために町が保有する資産とその資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示しています。

(単位：億円)

資産の部(町が保有する財産及び内訳)					負債の部(将来世代の負担)				
	H22	H23	H24	増減		H22	H23	H24	増減
1 金融資産					1 流動負債				
(1) 資金	13.6	25.6	16.6	△9.0	翌年度の支払予定額				
現金、普通預金など					(1) 公債(短期)	12.5	12.7	13.3	0.6
(2) 債権	9.2	9.4	7.6	△1.8	(2) その他	4.5	4.6	4.4	△0.2
未収金、貸付金など					預り金、未払金など				
(3) 投資等	24.3	31.2	34.6	3.4	2 非流動負債				
出資金、基金など					翌々年度以降の支払予定額				
2 非金融資産					(1) 公債	189.8	187.7	183.9	△3.8
(1) 事業用資産	172.8	151.4	159.2	7.8	(2) その他	32.8	31.6	31.0	△0.6
学校、町営住宅など					退職手当引当金など				
(2) インフラ資産	524.2	512.8	501.4	△11.4					
道路、上下水道など					純資産の部(これまでの世代の負担)				
					1 純資産	504.5	493.7	486.8	△6.9
資産合計	744.0	730.3	719.3	△11.0	負債及び純資産合計	744.0	730.3	719.3	△11.0

【貸借対照表から見る本町の状況と課題】

町税や国・県補助金などで取得済みの純資産が減少傾向にあります。これは主に経年による減価償却等が資産価値の減少として表れることから、保有施設の老朽化が進んでいると言えます。また、新たな公債を発行する場合には、非金融資産中、公会計上無価値となるインフラ資産を除いた事業用資産159.2億円を負債計(232.6億円)から金融資産(58.8億円)を差し引いた実質的な負債(173.8億円)が超えないようにすべきと言われています。本町では14.6億円の債務過大となっていることから、公債発行には十分な注意が必要であり、今後の課題としては保有施設の維持管理コストの削減と計画的な予防保全等を図るとともに、将来の施設更新に備えた資金の確保が必要とされます。

《対象とする会計・団体の範囲》

「普通会計」

・一般会計

「単体会計」

- 特別会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・後期高齢者医療保険特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・農業集落排水事業特別会計
 - ・公共下水道事業特別会計
- 企業会計
 - ・水道事業会計
 - ・工業用水道事業会計

「連結会計」

- 地方公社
 - ・茨城町土地開発公社
 - ・茨城租税債権管理機構
- 一部事務組合
 - ・茨城県市町村総合事務組合
- 広域連合
 - ・茨城県後期高齢者医療広域連合
 - ・茨城地方広域環境事務組合
 - ・茨城美野里環境組合
 - ・水戸地方農業共済事務組合

平成24年度 茨城町財務書類 (総括)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結
1 金融資産	5,464	5,874	6,656	1,065	1,771	1,986
資金	652	1,656	2,004	未払金及び未払費用	130	135
金融資産	4,813	4,218	4,652	前受金及び前受収益		
債権	291	759	764	引当金	114	140
投資等	4,522	3,458	3,889	預り金(保管金等)	164	164
2 非金融資産	42,401	66,060	66,742	公債(短期)	787	1,336
(事業用資産)	15,902	15,919	16,019	短期借入金		211
有形固定資産	15,900	15,903	16,002	其他流動負債	8	
無形固定資産	2	2	3	2 非流動負債	10,767	21,485
棚卸資産		14	14	公債	8,040	18,387
(インフラ資産)	26,499	50,141	50,723	借入金		2
公共用財産用地	6,279	6,894	6,977	責任準備金		3,197
公共用財産施設	20,143	42,554	42,999	引当金	2,662	66
その他の公共用財産		556	610	其他非流動負債	66	66
公共用財産建設仮勘定	77	137	137	負債合計	11,832	23,256
(繰延資産)				純資産の部		
				純資産合計	36,034	49,760
資産合計	47,866	71,934	73,398	負債及び純資産合計	47,866	73,398

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常業務費用	5,008	6,348	6,844
① 人件費	2,493	2,835	2,992
② 物件費	1,442	1,749	1,916
③ 経費	915	1,276	1,439
④ 業務関連費用	157	487	498
2 移転支出	4,212	9,737	12,047
① 他会計への移転支出	1,283		
② 補助金等移転支出	1,739	8,529	10,839
③ 社会保障関係費等移転支出	1,182	1,182	1,182
④ その他の移転支出	7	26	26
経常費用合計(総行政コスト)	9,220	16,085	18,891
1 経常業務収益	590	1,477	1,565
① 業務収益	259	1,086	1,181
② 業務関連収益	331	391	384
経常業務収益合計	590	1,477	1,565
純経常費用(純行政コスト)	8,629	14,608	17,326

資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常的収支	1,352	2,363	2,473
(1) 経常的支出	8,470	15,023	17,833
① 経常業務費用支出	4,259	5,287	5,787
② 移転支出	4,212	9,736	12,046
(2) 経常的収入	9,822	17,386	20,306
① 租税収入	4,047	4,047	4,047
② 社会保険料		1,780	1,780
③ 経常業務収益収入	591	1,483	1,570
④ 移転収入	5,184	10,076	12,910
2 資本的収支	-2,325	-2,535	-2,596
(1) 資本的支出	2,433	2,837	2,922
① 固定資産支出	1,870	2,191	2,233
② 長期金融資産形成支出	544	628	670
③ その他資本形成支出	19	19	19
(2) 資本的収入	108	303	326
① 固定資産売却収入	2	2	2
② 長期金融資産償還収入	94	288	312
③ その他資本処分収入	13	13	13
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-973	-172	-123
3 財務的収支	-83	-729	-729
(1) 財務的支出	893	1,636	1,636
① 支払利息支出	134	364	364
② 元本償還支出	759	1,272	1,272
(2) 財務的収入	810	906	907
① 公債発行収入	860	985	985
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	-50	-79	-78
当期資金収支額	-1,057	-901	-852
期首資金残高	1,709	2,558	2,855
期末資金残高	652	1,656	2,004

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	36,334	49,374	50,411
(イ) 財源変動の部	-1,150	-684	-643
1 財源の用途	11,915	19,295	22,139
(1) 純経常費用への財源措置	8,629	14,608	17,326
(2) 固定資産形成への財源措置	1,876	2,163	2,205
(3) 長期金融資産形成への財源措置	544	628	670
(4) その他の財源の用途	864	1,896	1,938
2 財源の調達	10,765	18,611	21,496
(1) 税収	4,008	4,008	4,008
(2) 社会保険料		1,769	1,769
(3) 移転収入	5,184	10,036	12,867
(4) その他の財源の調達	1,573	2,799	2,853
固定資産売却収入	1	1	1
長期金融資産償還収入	94	288	312
その他財源調達	1,477	2,509	2,540
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,166	2,290	2,351
1 固定資産の変動	1,716	1,951	1,993
2 長期金融資産の変動	450	339	359
3 評価・換算差額等の変動	-1	-1	-1
(ハ) その他の純資産の変動の部	-1,315	-2,302	-2,358
1 開始時未分析残高の増減	-1,315	-2,302	-2,333
2 その他の純資産の変動			-25
当期変動額	-300	-697	-650
期末純資産残高	36,034	48,678	49,760